

視察報告書

山口県下関市、大分県豊後高田市、大分県大分市

令和8年5月20日(水)～5月22日(金)



山口県下関市議会議場にて

松阪市議会 環境福祉委員会

令和8年6月2日

松阪市議会

議長 濱口 高志様

報告者 赤塚かおり

視 察 報 告 書

標記の件について、下記の通り報告いたします。

記

【Ⅰ】『子育てタクシー普及支援事業・親子ふれあい広場等』について。

1. 日 程 令和8年5月20日(水) 13:30～15:00
2. 目 的 環境福祉委員会行政視察:
3. 会 場 山口県下関市市役所委員会室
4. 参加者 松阪市議会環境福祉委員会・・・赤塚かおり委員長・奥出かよ子副委員長
・沖 和哉委員・吉川篤博委員・松原かおり委員・殿村峰代委員
5. 担当者 下関市 子ども未来部 子育て政策課 課 長 峰岡 政徳 様
下関市 議会事務局 局長 村上 泰次郎 様

6. 内容

- ①視察事項・・・しもまち BABY タクシー事業及び親子ふれあい広場(ぷくみんルーム)を中心とした子育て支援施策
- ②視察目的・・・少子化が進行する中、安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備は自治体にとって重要な課題となっている。下関市では、妊婦の移動支援を行う「しもまち BABY タクシー事業」と、親子の居場所づくりを目的とした「親子ふれあい広場(ぷくみんルーム)」をはじめ、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を展開している。本視察ではその制度設計、運営体制、利用状況及び成果について調査し、松阪市における今後の施策検討の参考とすることを目的とした。
- ③下関市の概要・・・下関市は山口県西端に位置する中核市であり、関門海峡を挟んで北九州市と接している。古くから交通・物流・商業の拠点として発展してきた都市であるが、近年は人口減少や少子高齢化への対応が課題となっている。このため、子育て世帯が安心して暮ら

せる環境整備を重点施策の一つに位置付け、各種子育て支援事業を積極的に推進している。

④「しもまち BABY タクシー」事業の概要・・・本事業は、妊婦が安心して妊婦検診や出産時の移動時を行えるよう支援する制度である。事前登録した妊婦に対し、研修を受けたタクシードライバーが対応し、陣痛時や緊急時にも迅速な配車が行われる体制を構築している。事業の特徴として、(1)妊婦の移動不安の軽減、(2)公共交通が十分でない地域への対応、(3)タクシー事業者との連携による効率的な制度運営、(4)利用者目線での制度改善、が挙げられる。単なる交通支援にとどまらず、「安心して出産できるまち」というメッセージを市民へ発信する役割も担っている。

⑤「親子ふれあい広場(ぶくみんルーム)」事業の概要・・・ぶくみんルームは、子育て家庭が自由に利用できる交流・相談拠点として整備されている。親子が安心して過ごせる遊び場であると同時に、保護者同士の交流や子育て相談を行う場として機能している。施設では、育児相談、子育て情報の提供、イベント開催、親子交流などを実施しており、子育て家庭の孤立防止と地域とのつながりづくりに寄与している。特に市役所内に設置されていることにより、行政手続きと子育て支援サービスを結び付けやすく、利用者にとって利便性の高い環境が整えられている。

⑥視察で確認した主な内容

- ・妊娠期から子育て期までを一体的に支援する政策体系が構築されていること。
- ・移動支援と居場所支援を組み合わせ、保護者の不安軽減に取り組んでいること。
- ・行政だけでなく民間事業者との連携によりサービスを展開していること。
- ・利用者の声を踏まえた制度改善を継続していること。
- ・経済的支援だけでなく心理的・社会的支援を重視していること。

7. 所感

下関市の取組は、現金給付や補助制度だけではなく、「移動」「相談」「交流」の支援を組み合わせている点に特徴がある。子育て世帯が抱える不安は経済的要因だけではなく、孤立や移動手段の不足にも起因するため、多面的な支援が重要であることが確認できた。松阪市においても、妊婦や乳幼児家庭の移動支援、常設型の親子交流拠点の充実、行政窓口と子育て支援機能の連携強化などについて検討する価値があると考えられる。導入に当たっては、地域特性や既存制度との整合性、事業費、利用見込み、交通事業者との協力体制などを十分に検証する必要がある。また、単独事業としてではなく、妊娠・出産・子育て支援施策全体の中で位置付けることが重要である。

【2】『子育て支援について。全部無料の子育て支援』について。

1. 日 程 令和8年5月21日(木) 13:00~14:30
2. 目 的 環境福祉委員会行政視察
3. 会 場 大分県豊後高田市役所委員会室・花っこルーム高田
4. 担当者 豊後高田市 子育て支援課課長補佐 今仁 恵昭 様



5. 内容

視察事項 全部無料の子育て支援について

視察目的 全国トップレベルの子育て支援をうたっている豊後高田市の『全部無料の子育て支援』について調査し、松阪市における今後の施策検討の参考とすることを目的とした。

①松阪市の現状・・・現市長が子育て1番を宣言して早10年超。松阪版ネウボラや保育園、こども園の増設、保護者の所得に関わらずに18才までの医療費無償化など、過去の松阪市と比較して格段に子育て支援の環境は充実してきているものの、周辺他市と比較したり、全国トップレベルの自治体と比較した場合、決して1番ではなく、市民からも「かゆいところに手が届かない」という意見もある。救急医療体制や応急診療の課題への対策、より丁寧な子ども政策の実現を期待されており、抜本的な意識改革と子育て支援、子ども支援の在り方を模索していく必要があると考える。

②人口減少対策としての「子育て支援」…背景および市の基本方針。平成 29 年に就任した現市長のもと、「人口減少対策」を最重要課題とし、子育て世代の経済的負担軽減に注力。移住者アンケートでは「子育て支援」が移住決定の最上位要因となっている。

③子育て支援策の二本柱

(1)経済的支援(派手な支援)…0 歳から高校生までの医療費(入院時の食事代含む)、保育料・授業料、給食費(保育園から市立高校まで)の無償化。

(2)伴走型支援(地味な支援)…NPO 法人「アンジュ・ママン」と連携し、子育て支援拠点「あんじゅ」を市内 3 ヶ所で運営。年間 1 万人以上が利用し、遊びの場や相談事業を提供。

財源…ふるさと納税(約 3 億円)を全額充当するとともに、各種事業における歳出の見直しと節約(例:清掃工場の点検方法見直しなど)、各種補助金(例:DX 改修の 1/2 補助)を組み合わせて捻出している。

④0 歳から高校生までの「無料」支援

無料化した事業	概要
保育料・授業料	保育園から高校(高田高校)までの保育料・授業料を全額無料化。 令和 5 年 10 月からは市独自の高等学校等就学支援事業を実施。
学校等給食費	保育園・幼稚園・小中学校の給食費を無料化。令和 7 年 4 月からは高田高校生にも給食センター調理の昼食を無償提供。
こども医療費	高校生までの医療費を全額無料化。 入院時の食事代も無償対象とし、経済的負担を大幅に軽減。
市営塾・公設民営塾	幼稚園児～中学生対象の「学びの 21 世紀塾」および 高田高校生対象の塾「うみね」を無料で提供。
放課後児童クラブ等	放課後児童クラブの保護者負担金を無償化。 障がい児通所支援(放課後等デイサービス等)の利用料も無料。

⑤妊娠・出産への支援

事業名	概要
妊産婦医療費	妊娠中から産後にかかる医療費の自己負担分を全額助成し、 妊産婦の受診を経済的に支援。
妊婦健診 14 回	妊娠期間中の定期健診 14 回分の費用を全額助成。 安心して出産準備ができる環境を整備。
産婦健診 2 回	産後の母体管理を目的に、産婦健診 2 回分の費用を助成。 産後うつの早期発見にも寄与。

⑥お祝い金制度

事業名	概要
子育て応援誕生祝い金	出生時に最大 200 万円を支給。 少子化対策と定住促進を兼ねた市の看板施策。
子育て応援入学祝い金	小学校・中学校・高校の入学時にそれぞれ 5 万円 (計 15 万円)を支給。

⑦住みたい田舎、移住したくなるまちづくり・・・出生数の減少と回復の停滞、安定的な移住者数は、積極的な経済支援にもかかわらず、出生数がコロナ禍を境に急減し、回復が見られない。令和 3 年までは 149 人から 166 人に増加したが、その後は令和 4 年の 119 人、105 人、110 人、106 人と低迷している。一方で、移住者の実績では、令和 4 年に 140 世帯 302 人、令和 5 年に 121 世帯 247 人、令和 6 年に 124 世帯 260 人、令和 7 年に 100 世帯 202 人と、減少傾向にあるものの一定以上の子育て世帯が移住してきており、「豊後高田市で子育てをしたい」というブランディングは評価されていると考えられる。人口 2 万人規模の自治体において、200 人の移住者ということは毎年 1% の人口増ということであり、相当な成果であると考ええる。

⑧パパ・ママ目線のサービス

事業名	概要
地域子育て支援拠点 「花っこルーム」	NPO 法人アンジュ・ママンが運営する子育て交流・相談の場。 一時預かりサービスも併設。
一時保育、 ファミリーサポート	保育園での一時保育や、病児・病後児保育、地域住民による 相互援助(ファミサポ)を整備。
ママ家事サポート おひさまひろば	産後の家事支援サービスと、子育て用品レンタル等を提供する 総合支援窓口を設置。

⑨その他の支援

事業名	概要
予防接種費用の助成	四種混合接種完了後の三種混合・不活化ポリオの追加接種 (1 回分)費用を助成。
全クラスへの冷暖房整備	保育園・幼稚園・小中学校・高田高校の全クラスに冷暖房を 完備し、学習環境を整備。
一人一台タブレット端末 の整備	市内全小中学校に iPad と無線 LAN を整備し、ICT 教育環 境を充実(高校分は大分県が整備)。
こども家庭センター(ワン ストップ窓口)	妊娠期から子育て期まで保健師・相談員が一体的に支援。 医療機関とも連携した切れ目のない体制。
保育士就職等支援事業	市内で働く保育士を対象に、就労継続・確保に向けた独自の

事業名

概要

支援制度を実施。

⑩保育士不足と人材の流動性。保育需要の増加に対し、保育士が慢性的に不足。特に、民間斡旋業者を介した短期離職サイクル(6ヶ月勤務で斡旋業者の報酬返還が不要になる制度を利用し、退職と再就職を繰り返す)が問題となっている。そのため、保育士のキャリア形成を阻害し、採用コストが増大。子どもたちが安定した愛着関係を築きにくくなるなど、保育の質に深刻な影響を与えていることから、市の対策として、保育士の継続就労に際し、支援金を支給。就職時に10万円、1年後10万円、2年後に10万円と、合計30万円を支給することにより、短期間での離職を防ぐよう努めている。

⑪ファミリー・サポート・センターの担い手不足・・・ファミリー・サポート・センター(ファミサポ)の担い手への報酬が利用料(平日600円/時)から支払われるため極めて低く、ボランティア状態になっている。最低賃金の上昇にも追いつかず、新たな担い手確保が困難な状況は見受けられる。担い手不足時には運営事業者であるNPOのスタッフが無給(ファミサポの報酬600円)で対応するなど、持続困難な運営を強いられていることから、将来的には改善するための方策を検討中。

⑫移住・定住の促進・・・移住者が他県で子を産んだ後でも、市で次の子を産めば出産祝い金(例:第3子)の対象となるなど、移住者向け支援を明確化・充実させ、市の魅力を高めることを継続する。新規事業として、令和8年(2026年)10月頃から、市内の高校を卒業し大学等に進学した学生に年間5万円を支援する新事業を開始予定。

⑬子育て支援拠点「あんじゅ」・・・NPO法人「アンジュ・ママン」が運営。利用者支援、一時預かり、病後児保育、ファミリーサポートセンター等の機能を持ち、Instagramでの積極的な情報発信が子育て世代との重要な接点となっている。令和7年度の利用実績は3拠点合計で12,446人。(松阪市の約2倍)

⑭病児・病後児保育・・・病児保育は浜田中央病院に委託し、感染症対策として隔離室を増設。病後児保育は健康交流センター内の「天使のゆりかご」で実施し、運営はアンジュ・ママン。

⑮多子世帯・・・市内は兄弟が多い傾向にあり、第5子以降の出生も年間10人程度いる。これまでの子育て支援策が浸透し、子どもを産み育てやすい環境づくりの成果と考えられる。

⑯医療費現物給付・・・豊後高田市では既に18歳までの現物給費を実施しているが、支払基金・国保連合会の新システムとマイナンバーカード連携により、将来的には全国での現物給付が可能になる見込みであると聞く。各種支援施策において、豊後高田市等の先進自治体で行ってきた事業が、1つずつ全国展開されるようになってきていることから、優位性は少なくなっていくと見込まれる。

6. 所感

全国トップレベルの子育て支援策を推進する豊後高田市は、どこまでも本気の施策だった。子育て 1 番宣言を掲げながらも、なかなか成果の出ない松阪市との比較をするならば、人口 2.2 万人規模という、松阪市の 7 分の 1 強という小さな自治体であるからこそ実施できる面は推察できるものの、何よりも市の基本的な姿勢が「100%子育て支援」に向かっているという覚悟であるように感じた。小さな自治体であればあるほど、また、主要都市圏から遠ければ遠いほど、人口減少の影響はそのまま自治体消滅に向かうほどのインパクトを持ち、何もしなければコミュニティが消滅するという危機感の表れであるだろう。

幸いにも、松阪市は今すぐに消滅してしまうほどの状況ではないが、毎年数百人ずつ人口が減っており、年間の出生数も 800 人を切っているわけで、出生数を増やすか、よそから人を呼び込むかしなければ、いずれ消滅に向かうことは明らかである。現時点においても、中山間地域では子どもの数や現役世代の数は減少しており、市内での地域間格差は生まれている。コンパクトシティとして運営できるほど小さなまちでもなく、抜本的な意識改革と方向性の設定をしなければならないのではないだろうか。

もちろん、豊後高田市のように、なにもかもを無料にするとすれば、単純に 7 倍の経費が掛かるわけで、切り詰めなければならない分野や事業も出てくるだろう。子どもの数が 7 倍ということは、高齢者の数も 7 倍であり、低所得者等のセーフティネットに必要な費用も 7 倍なのである。子育て支援に 100%舵を切ることができれば、将来に向けた投資となり、たとえば 20 年後の松阪市を担う人材を確保できるだろうが、現時点でしわ寄せが起こることは必然であり、どのように説明責任を果たしていくか、どのようにしてしわ寄せによる痛みを分散して受け持ってもらえるか、大きな大きな決断が必要となるだろう。批判や不満も起こり得ると思うし、当然でもあると思う。しかしながら、このまま、こども政策、子育て支援策を異次元のレベルで推進することができなければ、松阪市全体が沈んでいくわけであり、決断は早いに越したことはないのだ。議会もその一助となるよう、覚悟が必要だと感じた。



【3】『子育て支援拠点施設「こどもルーム」の広域利用と運営状況について』

1. 日 程 令和8年5月22日(金) 10:00～11:00
2. 目 的 環境福祉委員会行政視察
3. 会 場 大分県大分市 COM ホルトホール
4. 担当者 大分市子どもすこやか部福祉事務所子育て支援課所長 関 恵美 様
5. 内容 子育て支援拠点施設「こどもルーム」の広域利用と運営状況について

①視察概要

大分市では、市内 11 か所に子育て支援拠点施設「こどもルーム」を設置しており、その中心施設としてポルトホール 2 階に「中央こどもルーム」が整備されている。施設内には 0～2 歳児向け遊び場、身体を動かすスペース、絵本コーナー、授乳室、おむつ交換スペース、ランチルームなどが整備されており、親子が安心して過ごせる環境づくりが行われていた。また、ワーク社の積み木や豊富な絵本を活用し、子どもが自ら遊びを選べる環境づくりが特徴的であった。

②広域利用の取り組み

令和 8 年 1 月より、大分都市広域圏の 7 市 1 町において、圏域内のこどもルームを相互利用できる制度を開始している。さらに令和 8 年 4 月からは佐伯市も加わり、8 市 1 町へと拡大している。利用料は無料で、時間制限も設けておらず、各自治体が既存体制のまま受け入れを行っている点の特徴があり、自治体の枠を超え、「地域全体で子どもを育てる」という考え方が強く感じられる取り組みであった。

③運営体制と利用状況

各施設には保育士資格を持つ職員が配置されており、公立保育所の所長経験者も在籍している。一方で、各ルームの正規職員が 1 名のみであることや、会計年度任用職員の雇用安定性について課題も共有された。令和 7 年度の延べ利用者数は 221,762 人であり、前年比 138%の増加となっている。特に駐車場 3 時間無料の中心部施設では 190%の増加が見られた。また、令和 7 年 10 月からは受付管理アプリを導入し、入館管理や情報発信などデジタル化にも取り組んでいた。

④活動内容と相談支援

各ルームでは毎日 11 時・15 時に活動を実施しており、「ニコニコルーム」「赤ちゃんリズム」「読み聞かせ」「体操」など、親子の成長や情緒安定につながる活動が行われていた。また、父親向け企画「パパクラブ」や、季節イベント、写真撮影スポットなど、親子が楽しめる企画も積極的に実施されていた。さらに、「中央」「鶴崎」「わさだ」の 3 施設にはファミリーパートナー

が配置され、訪問支援などアウトリーチ型の相談支援も行われていた。こども家庭支援センター、保健所、こども園等との多機関連携も構築されており、安心して相談できる体制づくりが進められていた。

6. 所感

今回の視察を通じ、子育て支援施設は単なる「遊び場」ではなく、保護者の孤立防止や地域全体で子どもを育てるための重要な拠点であることを強く感じた。特に印象的だったのは、広域自治体での相互利用制度である。自治体の枠を超えて親子が自由に利用できる環境は、子育て世帯にとって大きな安心感につながっていると感じた。また、施設整備だけでなく、保護者支援や発達支援、多機関連携まで含めた総合的な支援体制が構築されており、本市においても参考となる点が多かった。私自身も子育て世代の一人として、親子が安心して過ごせる場所の重要性を改めて実感した。今後の議会活動においても、子育て世代の視点を大切にしながら、本市に必要な支援策について提案していきたい。

